社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年01月15日

計画の名称	地域の活性化に不可欠な公共交通である養老線の利便性・持続性向上に向けた施設整備計画		
計画の期間	令和０５年度　～　令和０８年度　(4年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	桑名市		
計画の目標	養老線は、鉄道路線として地域内の移動のみならず、岐阜県と三重県を直接つなぐ唯一の鉄道路線として、国内鉄道ネットワークの一部を形成してきた。 養老線の鉄道施設や駅施設の整備更新を積極的に支援することで、利用者が利用しやすい環境を整備する。 さらに、耐久性や省エネ性が高い設備を導入することにより、ランニングコストやメンテナンスコストを削減し、生産性の向上及び事業収支の改善を図り、持続可能な公共交通機関としても維持できるようにする。 加えて養老線沿線人口が減少する中、養老線の利便性・持続性の向上により、沿線住民の利用促進や観光・関係人口の増加を図り、輸送人員減少に歯止めをかけ、地域の活性化を目指す。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	183	A	147	B	0	C	36	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	19.67	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5当初）		（R8末）
1	養老線年間輸送人員を5,708千人/（R5年度）から5,228千人/年（R8年度）に減少を留める（再構築を実施しない場合R8年度4,895千人/年に減少見込み）			
	養老線年間輸送人員	5708千人/年	千人/年	5228千人/年
2	養老線における事業収支を▲125百万円（R5年度）から▲123百万円（R8年度）に改善			
	養老線における事業収支 鉄道事業営業収益－鉄道事業営業費	-125百万円	百万円	-123百万円

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000540518

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域公共交通再構築事業	A17-001	地域交通	一般	桑名市	間接	一般社団法人　養老線管理機構	－	－	養老鉄道養老線の耐久性向上整備事業	全線　L=57.5km　駅ホーム改良、枕木のPC化、電柱のコンクリート柱化、踏切電気通信施設、電線路機器改良等施設整備	養老線沿線市町	■	■	■	■		147	9.98	－
											小計						147		
											合計						147		

案件番号： 0000540518

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域公共交通再構築事業	C17-001	地域交通	一般	桑名市	間接	一般社団法人　養老線管理機構	－	－	養老鉄道養老線利便性向上施設整備事業	全線　L=57.5km　多機能型（キャッシュレス・多言語）券売機導入、駅ホーム舗装及び照明LED化、駅案内表示器設置等	養老線沿線市町	■	■	■	■		36		－
		養老線利用者の利便性向上による利用者増及び駅周辺の活性化が期待できる																	
											小計						36		
											合計						36		

案件番号： 0000540518